

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サハダイヤモンド
【英訳名】	SAKHA DIAMOND Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今野 康裕
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	03(3846)2061
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大見 信夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	03(3846)2061
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大見 信夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 平成17年6月29日開催の第40回定時株主総会の決議により、同日付で本店の所在の場所を東京都台東区から上記の場所へ変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,430	1,581	2,184	3,094	3,045
経常損失 (百万円)	235	351	112	597	979
中間(当期)純損失 (百万円)	234	462	118	812	96
純資産額 (百万円)	355	919	7,714	351	4,372
総資産額 (百万円)	3,369	3,963	8,023	3,499	4,655
1株当たり純資産額 (円)	1.35	1.90	8.21	1.01	5.77
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	0.95	1.09	0.14	3.10	0.19
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.5	23.2	96.2	10.0	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	491	815	84	1,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	713	140	521	1,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	990	3,468	841	2,695
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	825	571	3,638	786	1,120
従業員数 (人)	62	76	113	75	102

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,230	1,368	2,152	2,694	2,831
経常損失 (百万円)	211	171	85	422	661
中間(当期)純損益 (百万円)	211	547	89	744	36
資本金 (百万円)	9,286	10,170	5,774	9,614	11,721
発行済株式総数 (千株)	262,657	483,657	938,657	344,657	757,657
純資産額 (百万円)	334	858	7,777	375	4,412
総資産額 (百万円)	3,278	3,862	8,118	3,388	4,737
1株当たり純資産額 (円)	1.27	1.77	8.28	1.08	5.82
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	0.85	1.29	0.11	2.84	0.07
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					0.05
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.2	22.2	95.8	11.1	93.1
従業員数 (人)	46	43	55	52	45

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中、第40期中、第41期中及び第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

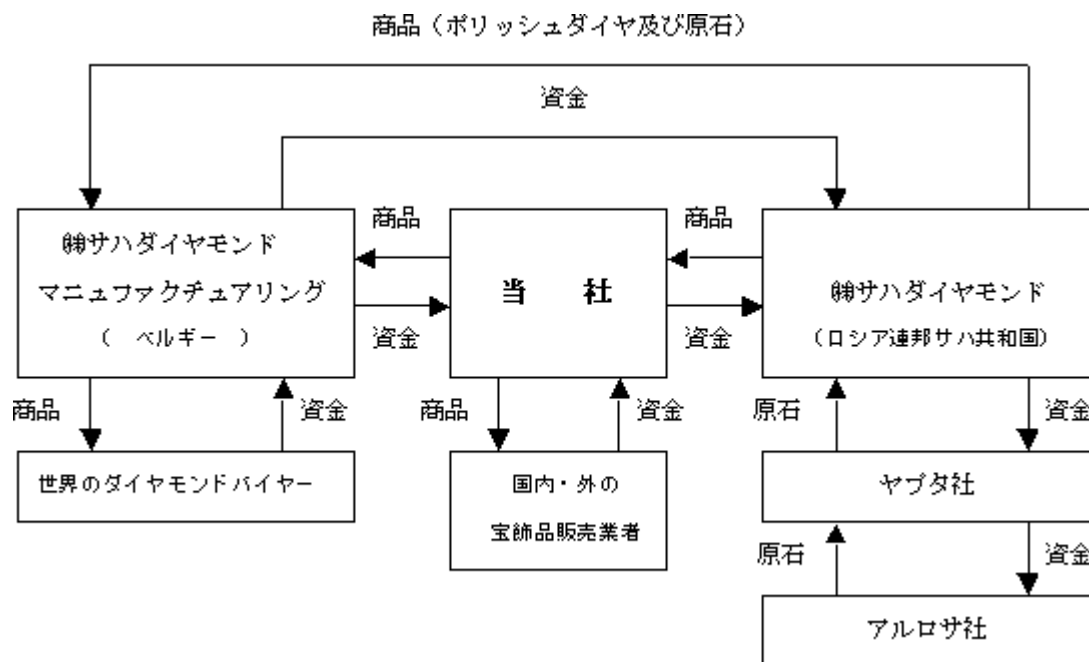
(1) 企業集団の現状

前連結会計年度において、宝飾品事業以外の関係子会社につきましては、全て株式譲渡等を行い、当企業集団より切り離しております。また、当中間連結会計期間において、新たに㈱サハダイヤモンド・エイペルが加わり、当社の企業集団は、現状4社で構成されており、国内外においてダイヤモンド原石と研磨石の販売、並びに国内において空枠、リング・ペンダント類の販売を行っております。

当社企業集団の主力商品であるダイヤモンドの仕入れは、ロシア連邦サハ共和国における当社子会社、㈱サハダイヤモンドが、アルロサ社（国営ダイヤモンド生産採掘企業）の100%子会社であるヤブタ社他より、直接買い付けを行った後自社工場で研磨したダイヤモンドと原石の一部を当社へ輸出しております。

また、㈱サハダイヤモンド マニュファクチュアリングは、平成16年11月にその株式の100%を取得した子会社であり、主として当社と子会社のサハダイヤモンド社よりダイヤモンドを仕入れ、販売面においては、世界中のバイヤーが集まるベルギーで積極的に販売を展開しております。

現状の関係企業関連図につきましては、以下のとおりでございます。



(注) 平成17年7月19日付けで設立いたしました、㈱サハダイヤモンド・エイペルにつきましては、現在、準備中で営業活動は行っておりません。

(2) 事業内容

当社グループは、創業以来40年余りの経験を生かした宝飾品事業の総合卸売企業として、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンドを原石購入し、研磨した「ダイヤモンド・ルース」を国内外へ販売することを主軸としております。

また宝飾品事業の拡大と収益基盤をより強固に構築して企業価値を高めることが重要であると考え、「ダイヤモンド・ルース」事業のほか、「品質・価格を重視した商品」、「オリジナリティーな商品」をモットーにリング・ペンダント等の「ジュエリー」の企画・開発・販売も行っております。

ダイヤモンド・ルース事業

当社とロシア連邦サハ共和国とのダイヤモンド事業に係る合意書の調印により、同国の「サハダイヤモンド社」を子会社とし、原石の買付から研磨したダイヤモンド・ルースを輸出する体制を構築しております。

また、そのサハ共和国産ダイヤモンドをベルギー、香港、バンコク等の市場、日本国内の宝飾卸業者・バイヤーへ販売し、ダイヤモンド・ルース事業を推進しております。

ジュエリー事業

時代を先取りする感性で常にクオリティーの高い商品の提供とお客様のあらゆるニーズにお応えしております。

国内外で最新の技術を駆使した工場で作られた商品を、社内でさらに厳しい品質チェックを行いながら全国の宝飾貴金属専門問屋、小売店に卸販売しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株サハダイヤモンド・エイベル	東京都墨田区	50	宝飾品販売	50	サハ共和国産ダイヤモンドを主に販売している。 役員の兼任3名 資金援助あり。

(注) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
・宝飾品部門	97
・管理部門	16
合計	113

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. サハ(ヤクート)共和国の従業員は、宝飾品部門に所属しております。

3. 従業員数が前期末に比べ11名増加したのは、宝飾営業部門の充実により増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	55
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比べ10名増加したのは、宝飾営業部門の充実により増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景気の緩やかな回復が続く一方で、原油価格の高騰等の不安定材料が払拭されず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度において不採算部門の子会社を切り離し、債務の一部免除と債務の株式化による金融支援を受けて無借金会社となりました。そして、当連結会計年度より、創業時からの宝飾品事業に専念した上で、今期を「第二の創業の年」と位置づけて事業の再構築と財務体質の改善に努めてまいりました。

事業形態におきましては、宝飾品の卸売販売中心から、小売業者への販売も含めたインターネットによるエンドユーザーに対する販売にも取り組み、ショールームを新設してサハ産ダイヤモンドの実物をより身近に見ていただけますよう新しい試みによる事業展開も行ってまいりました。

海外部門では、モスクワ事務所を開設し、ビジネス上の活動拠点として、ヤクーツク、アントワープ、モスクワと一連の販売ルートを確認いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、海外への販売も増えて2,184百万円（前年同期比38.1%増）と増収になりました。

一方、収益面では、関係会社の切り離し等により、売上総利益は、前年同期比61百万円増加し、販売費および一般管理費においても同138百万円減少した結果、経常損失額は、112百万円となり、前年同期比238百万円改善されております。この結果、中間純損失額は、118百万円と予想を下まわりましたが、同じく前年同期比343百万円減少し、収益状況は大幅に改善されております。

資金調達面におきましては、第2回および第3回の新株予約権の行使が、当中間連結会計期間中に3,443百万円実行され、財務体質等の改善に寄与しております。

財務面では、前連結会計年度において、借入金ゼロの無借金会社となりました。平成17年8月23日付けで資本減少を実施して欠損の補填を行うことにより、繰越損失を一掃いたしました。当中間連結会計年度末現在、資本の額は、7,714百万円、自己資本比率96.2%と健全な財務内容になっております。

なお、前連結会計年度まで連結経常損益面において経常損失を計上するなど赤字が続いており、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在してはございましたが、当中間連結会計期間において、事業計画も順調に進んでおり、今後の収益改善が見込まれること等により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在してはおりません。

(2) キャッシュ・フロー

項目	前中間連結会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)	当中間連結会計期間 (平成17.4.1～平成17.9.30)	増減
営業活動による連結キャッシュ・フロー	491百万円	815百万円	323百万円
投資活動による連結キャッシュ・フロー	713百万円	140百万円	572百万円
財務活動による連結キャッシュ・フロー	990百万円	3,468百万円	2,477百万円
現金及び現金同等物の増加	214百万円	2,517百万円	2,732百万円

当中間連結会計期間において営業活動における資金の減少は、815百万円（前年同期比323百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加が429百万円あったこと等によるものであります。

投資活動による資金の減少は、140百万円（同572百万円増）となりました。これは主に投資不動産の増加による支出が117百万円、有形固定資産の取得による支出が66百万円あったこと等によるものであります。

財務活動による資金の増加は、3,468百万円（同2,477百万円増）となりました。これは、株式発行による収入が3,443百万円あったこと等によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、3,638百万円となり、前連結会計年度末より2,517百万円と大幅に増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
宝飾品事業(百万円)	1,887	140.2
合計(百万円)	1,887	140.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
宝飾品事業(百万円)	2,184	138.1
合計(百万円)	2,184	138.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました、本社ショールームの新設については、平成17年4月25日に完成しております。

これにより、インターネットによる小売販売に力を入れてまいります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	938,657,884	962,657,884	ジャスダック証券取引所	-
計	938,657,884	962,657,884	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した第2回新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	25	25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000,000	25,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月21日 至 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8 資本組入額 4	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左

株主以外の者に対し第三者割当による第3回新株予約権の行使状況は、次のとおりであります。

平成17年3月4日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	135	111
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000,000	111,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月25日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14 資本組入額 13	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。但し、新株予約権者が会社である場合において、親会社に対し譲渡する場合はこの限りではない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年6月29日 (注)1	46,000,000	803,657,884	184	11,905	184	2,077
平成17年6月29日 (注)2		803,657,884		11,905	1,893	184
平成17年6月30日～ 平成17年8月23日 (注)3	18,000,000	821,657,884	252	12,157	238	422
平成17年8月23日 (注)4		821,657,884	7,721	4,436		422
平成17年8月24日～ 平成17年9月30日 (注)5	117,000,000	938,657,884	1,338	5,774	1,259	1,681

(注)1. 第2回新株予約権の行使による増加であります。

2. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

3. 第3回新株予約権の行使による増加であります。

4. 資本金の減少により、欠損てん補を行ない、繰越損失(7,309,600,764円)を一掃いたしました。なお、減少すべき資本の額との差額は、その他資本剰余金に振り替えております。

5. 第2回及び第3回新株予約権の行使による増加であります。

6. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数が240百万株、資本金が336百万円、資本準備金が314百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サハ資源開発事業団	東京都墨田区千歳3丁目12-7	60,000	6.39
グリーン・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2-3	56,000	5.97
大阪証券金融株式会社(業務 口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	28,280	3.01
宗教法人各宗連合仏教会円満院	埼玉県さいたま市岩槻区大字末田字新田 37-2	21,173	2.26
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド(常任代理 人 モルガンスタンレー証券会 社東京支店)	25 CABOT SQUARE、CANARY WHARF、 LONDON E14 4QA ENGLAND(東京都渋谷 区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー)	18,349	1.95
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデッ ク アカウト(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS、35 KUNSTLAAN、 1040 BRUSSELS、BELGIUM(東京都千代田 区丸の内2丁目7-1)	15,082	1.61
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	9,012	0.96
パシフィック イクエイター ホールディングス リミテッド (常任代理人 弁護士 花水 康)	HAPPY WORLD HOUSE、7TH FLOOR、SIR WILLIAM NEWTON STREET PORT LOUIS、REPUBLIC OF MAURITIUS(東 京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデン タワー アンダーソン・毛利・友常法律 事務所)	7,000	0.75
佐々木 英輔	宮城県仙台市太白区八木山南1丁目13-16	4,950	0.53
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	3,869	0.41
計		223,715	23.83

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が23,494千株あります。

2. 株式会社サハ資源開発事業団の住所につきましては、平成17年10月11日付けにて、東京都中央区新川2丁目9-3へ変更となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 938,609,000	938,609	
単元未満株式	普通株式 38,884		
発行済株式総数	938,657,884		
総株主の議決権		938,609	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23,494,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式の数23,494個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サハダイヤモンド	東京都墨田区千歳3丁目12番7号	10,000		10,000	0.00
計		10,000		10,000	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	22	21	39	33	34	49
最低(円)	17	17	18	25	24	29

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については公認会計士藤井幸雄氏並びに公認会計士岩田元男氏により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については公認会計士藤井幸雄氏並びに公認会計士橋内進氏により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士岩田元男氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士橋内進氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		571		3,638		1,120	
2 受取手形及び 売掛金		795		663		765	
3 たな卸資産	2	1,401		1,997		1,567	
4 短期貸付金		686		-		378	
5 その他		103		468		45	
貸倒引当金		111		23		11	
流動資産合計		3,446	87.0	6,743	84.0	3,866	83.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物	1	155		271		234	
(2) 土地		2		366		366	
(3) その他	1	120	7.0	100	738	105	706
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘 定		155		26		31	
(2) その他		9	4.1	3	30	3	34
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		2		22		22	
(2) 破産債権、 再生債権、 更生債権そ の他これら に準ずる債 権		363		368		365	
(3) その他		84		477		25	
貸倒引当金		375	74	357	511	365	48
固定資産合計			517		1,279		789
資産合計			3,963		8,023		4,655
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		185		169		176	
2 短期借入金	2,3	2,587		-		-	
3 賞与引当金		5		5		4	
4 その他		264		106		100	
流動負債合計		3,043	76.8	281	3.5	282	6.1
固定負債							
1 その他		0		1		0	
固定負債合計		0	0.0	1	0.0	0	0.0
負債合計		3,043	76.8	283	3.5	282	6.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	25	0.3	-	-
(資本の部)							
資本金		10,170	256.6	5,774	72.0	11,721	251.8
資本剰余金		474	12.0	2,092	26.1	1,893	40.6
利益剰余金		9,725	245.4	158	2.0	9,242	198.5
その他有価証券 評価差額金		0	0.0	0	0.0	1	0.0
為替換算調整勘 定		0	0.0	5	0.1	0	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		919	23.2	7,714	96.2	4,372	93.9
負債、少数株主 持分及び資本合 計		3,963	100.0	8,023	100.0	4,655	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,581	100.0		2,184	100.0	3,045	100.0	
売上原価			1,346	85.1		1,887	86.4	2,797	91.9	
売上総利益			235	14.9		297	13.6	248	8.1	
販売費及び一般 管理費										
1 交通通信費		44			50		76			
2 支払手数料		88			100		219			
3 役員報酬及び 給料手当		183			136		317			
4 退職給付引当 金繰入額		0			-		0			
5 減価償却費		21			14		27			
6 連結調整勘定 償却額		20			4		144			
7 その他		244	601	38.1	157	463	21.2	468	1,254	41.1
営業損失			366	23.2		166	7.6		1,006	33.0
営業外収益										
1 受取利息		19			2		20			
2 受取配当金		0			0		0			
3 為替差益		-			44		-			
4 家賃収入		-			6		-			
5 その他		24	44	2.8	6	60	2.7	56	76	2.5
営業外費用										
1 支払利息		-			0		0			
2 新株発行費		23			6		29			
3 その他		5	29	1.8	-	6	0.3	18	49	1.6
経常損失			351	22.2		112	5.2		979	32.1
特別利益										
1 債務免除益		-			-		1,421			
2 賞与引当金戻 入益		5			-		5			
3 その他		12	17	1.1	-	-	252	1,679	55.1	
特別損失										
1 貸倒引当金繰 入額		31			3		-			
2 貸倒損失		100			-		100			
3 その他	1	2	134	8.5	0	4	700	801	26.3	
税金等調整前 中間(当期) 純損失			468	29.6		117	5.4		100	3.3
法人税、住民 税及び事業税			1	0.1		1	0.0		3	0.1
少数株主損失			7	0.5		-	-		7	0.2
中間(当期) 純損失			462	29.2		118	5.4		96	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			336		1,893		336
資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		474		1,681		1,893	
2 減資差益			474	411	2,092		1,893
資本剰余金減少高							
1 損失処理額		336	336	1,893	1,893	336	336
資本剰余金中間期末 (期末)残高			474		2,092		1,893
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,599		9,242		9,599
利益剰余金増加高							
1 資本金取崩による損 失処理				7,309			
2 資本準備金取崩によ る損失処理		336		1,893		336	
3 連結子会社減少に伴 う増加高			336		9,202	117	453
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		462	462	118	118	96	96
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,725		158		9,242

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失 ()		468	117	100
減価償却費		26	14	32
連結調整勘定償却額		20	4	144
有形固定資産除却損		-	0	9
退職給付引当金の減少額		16	-	16
賞与引当金の増減額(減少)		11	1	29
貸倒引当金の増減額(減少)		384	3	530
受取利息及び受取配当金		19	2	20
支払利息		-	0	0
会員権売却損		1	-	-
売上債権の減少額		4	102	34
たな卸資産の増加額		276	429	442
仕入債務の減少額		40	6	48
未収消費税等の増加額		8	52	25
為替換算差損益		4	44	-
その他流動資産の増減額(増加)		538	316	-
その他流動負債の増加		21	48	-
子会社売却損		-	-	18
債権売却損		-	-	535
債務免除益		-	-	1,421
その他の減少額		109	-	596
小計		507	794	1,262
利息及び配当金の受取額		19	2	20
利息の支払額		-	0	0
その他		-	-	40
法人税等の支払額		3	23	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		491	815	1,286

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	-	20
投資不動産の取得による支出		-	117	-
有形固定資産の取得による支出		67	66	633
短期貸付金の純増減額 (増加)		599	34	381
長期貸付金の回収による収入		6	43	-
敷金保証金の払戻しによる収入		10	-	-
敷金保証金の支払による支出		0	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出		-	-	57
その他		62	35	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		713	140	1,075
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少)		39	-	1,302
新株予約権の発行による収入		-	-	27
新株の発行による収入		1,030	3,443	4,000
少数株主持分の増加		-	25	-
その他		-	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		990	3,468	2,695
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	5	0
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少)		214	2,517	334
. 現金及び現金同等物の期首残高		786	1,120	786
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		571	3,638	1,120

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き宝飾品事業を本業として、サハ(ヤクート)共和国のサハダイヤモンドで研磨したダイヤモンドを輸入し、事業の再構築を図りながら営業の強化を行なってまいりました。又、新株予約権につきましても第1回に引き続き、第2回も発行できる手段が整い、その一部行使を受けて当中間連結会計年度中1,030百万円の資金調達を得ました。</p> <p>一方、短期借入金については、前連結会計年度末までに全てが外資系企業に譲渡されており、引き続きその外資系企業と当社の再生プラン等について話し合いが行なわれておりますが、返済期限が到来している借入金残高は、2,573百万円と変わらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計年度末の現預金残高は、571百万円(前連結会計年度末比214百万円減)と減少しており、前期末に記しました会社継続性に重大な疑義が発生する可能性は、未だ完全に払拭されておりません。</p> <p>当社は、現状の財務状況を改善すべく平成16年10月の社名変更を機にダイヤモンドの商品販売をより鮮明に打ち出し、宝飾品事業を強化すべく海外の販売網も整え、不採算部門の見直しを図りながら早期に事業の再構築を図ってまいります。</p> <p>また、第2回新株予約権も含めて未行使分の残高は総額2,231百万円存在しており、新株予約権を保有している投資家からは、引き続き権利行使により当社の資本増強に協力する旨ご了解を頂いておりますので、引き続き事業に専念邁進できる体制作りができるものと考えております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような事情等により、会社継続性に重要な疑義が発生した場合の影響を、反映しておりません。</p>		<p>当社は、当連結会計年度において、期日経過後の短期借入金2,573百万円につき、債権者と再生プランについて協議を重ねてまいりました結果、平成17年3月に債務の一部免除と債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による金融支援により、当連結会計年度末において借入金ゼロの無借金会社となりました。</p> <p>この他、第三者割当増資による資金調達や、新株予約権の発行により財務体質の強化にも成功いたしました。</p> <p>しかし、連結経常損益面では、979百万円の経常損失を計上するなど赤字が続いております。このような状況は、子会社が新規事業を手がけていたことによる事業の不振等によるものでありますので、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、国内の子会社5社をすべて株式譲渡等により切り離しを行いました。そして、赤字体質から早期に脱出して、宝飾品事業による本業回帰を行ってまいります。</p> <p>来期は、「第二の創業の年」と位置づけ、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業に特化した体制づくりに徹し、本業による収益源の確保と、本社事務所の移転による経費削減等経費削減を行いながら、安定した黒字化を進めてまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)アムールコーポレーション、 (株)リヨン企画、(株)宝仙、(株)ゲイン・ホールディング、(有)キーズ、 (株)サハダイヤモンド</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)サハダイヤモンド、(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリング、(株)サハダイヤモンド・エイペル</p> <p>内、(株)サハダイヤモンド・エイペルについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の当連結会計年度における子会社は、下記7社であり、いずれも連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(株)アムールコーポレーション、 (株)リヨン企画、(株)宝仙、(株)ゲイン・ホールディング、(有)キーズ、 (株)サハダイヤモンド、(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリング</p> <p>内、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)アムールコーポレーション、(株)リヨン企画、(株)宝仙、(株)ゲイン・ホールディング、(有)キーズについては、平成17年1月12日までに株式及び出資を譲渡したため、以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)ゲインホールディング、(有)キーズの決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)サハダイヤモンドの決算日は12月31日で、同じく中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)サハダイヤモンドの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち下記の2社を除いて事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)ゲイン・ホールディングの決算日 7月31日 (株)サハダイヤモンドの決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法をまた、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～25年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当中間連結会計期間におきまして内規を廃止いたしましたので、計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当連結会計年度中におきまして退職金規程を廃止いたしましたので、計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで区分掲記をしておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末22百万円)は当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間末まで区分掲記をしておりました「賃借料」(当中間連結会計期間は2百万円)は当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで区分掲記をしておりました「短期貸付金」(当中間連結会計期間末22百万円)は当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 (中間連結損益計算書) 「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は4百万円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加し、当期純利益が同額減少しております。</p> <p>訴訟事件</p> <p>1. 当社は、株式会社ブイシクとの業務提携契約に基づき、前渡金返還訴訟(総額551百万円)を東京地方裁判所に提訴しておりました。しかし、平成15年11月25日付けで「請求を棄却する」旨判決が出され、これを不服として、平成15年12月9日付けで、東京高等裁判所へ控訴し、平成16年7月21日、30百万円で和解が成立し終了しております。</p> <p>2. 当社は、株式会社損保保険ジャパンに対して、保険金請求訴訟(請求額60百万円)を東京地方裁判所に提訴しておりましたが、平成16年4月15日付けで「請求を棄却する」旨判決が出され、これを不服として平成16年4月27日付けで、東京高等裁判所へ控訴し、平成16年9月6日、30百万円で和解が成立し終了しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年6月9日付で、サハ共和国で最大のダイヤモンド研磨会社である、EPL Diamond Ltd.社（エイペル ダイヤモンド社）と日本においてダイヤモンドの輸入販売を行う子会社を設立することで基本合意いたしました。今後、両社で設立委員会を設け、事業計画等詳細について打合せを行う予定であります。</p> <p>1. 設立の理由</p> <p>EPL Diamond Ltd.社（本社：ロシア連邦サハ共和国ヤクーツク市）は、サハ共和国における当社子会社とはダイヤモンド研磨事業において同業者ではありますが、販売テリトリーが全く異なる（EPL社主要販売先は、主にイスラエル、欧米）ため、以前より友好関係にありました。</p> <p>同社は、我が国のダイヤモンド市場における小売事業への進出を希望しており、この度、日本におけるダイヤモンド販売に関し、あらたに当社と合併会社設立の提案がありました。</p> <p>同社は、サハ共和国で研磨作業員を400名以上抱える最大のダイヤモンド研磨会社であり、今回の申し出に対し新会社を設立して、当社の子会社とすることは大きなメリットがあると判断し、大筋で合意いたしました。</p> <p>なお、今回の合併事業は、広く我が国とサハ共和国との親善と国益にも繋がる事業であるとの認識に立って合意したものであります。</p> <p>また、同社は既にイスラエルにおいて、同国の大手企業とダイヤモンド販売の合併企業を設立・運営しており、販売ノウハウと実績をもっております。</p> <p>今回の合併会社設立により、当社子会社（サハダイヤモンド社）以外の仕入ルートもでき、今後安定したサハ産ダイヤモンドの輸入販売が可能になると考えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		2. 設立する子会社の概要(予定) (1)商号(仮称) 株式会社サハダイ ヤモンド・エイベル (2)代表者 今野 康裕 (3)所在地 東京都墨田区千歳3丁 目12番7号 (4)主な事業の内容 ダイヤモンド の輸入及び販売 (5)資本の額 50百万円 (6)大株主構成および所有割合 当社 50%、 EPL Diamond Ltd.社 50% 3. 日程(予定) 平成17年6月下旬 取締役会決議 平成17年7月下旬 設立

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 額は、201百万円であります。 2 担保に供している資産 たな卸資産 921百万円 上記について、短期借入金 2,573 百万円の担保に供して おります。 3 短期借入金(平成16年12月10 日現在、2,573百万円)の返済期 日が到来しております。当該短 期借入金につきましては、現 在、債権者である外資系企業と 協議中であります。	1 有形固定資産の減価償却累計 額は、59百万円であります。 2 3	1 有形固定資産の減価償却累計 額は、42百万円であります。 2 3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1	1 その他(固定資産除却損)の主 な内訳は、次のとおりでありま す。 建物附属設備 6百万円 (当社) 工具器具備品 2百万円 (当社) 機械装置(サハ ダイヤモンド) 1百万円 計 9百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>571百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>571百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,638百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,638百万円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,120百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,120百万円</u> (2) 重要な非資金取引 新株予約権の行使によ1,288百万円 る資本金増加額 新株予約権の行使によ1,165百万円 る資本準備金増加額 <u>1,165百万円</u> 新株予約権の行使によ2,453百万円 る新株予約権の減少額 <u>2,453百万円</u> (3) 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳 株式の取得により新たに(株)サハダ イヤモンドマニファクチュアリン グを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに同社株 式の取得価額と同社取得のための支 出(純額)との関係は次のとおりで あります。 流動資産 2百万円 固定資産 1百万円 連結調整勘定 0百万円 流動負債 <u>1百万円</u> (株)サハダイヤモンド マニファクチュア リング株式の取得価 額 <u>2百万円</u> (株)サハダイヤモンド マニファクチュア リング現金及び現金 同等物 <u>1百万円</u> 差引：(株)サハダイヤ モンドマニファク チュアリング取得の ための支出 <u>0百万円</u>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
		<p>(4) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資の譲渡により(有)キーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)キーズ出資の譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>出資譲渡益</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)キーズ出資の譲渡 価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)キーズ現金及び現 金同等物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)アムールコーポレーションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アムールコーポレーション株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アムールコーポ レーション株式の売却 価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アムールコーポ レーション現金及び現 金同等物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収 入</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7百万円	固定資産	117百万円	流動負債	49百万円	固定負債	205百万円	出資譲渡益	140百万円	(有)キーズ出資の譲渡 価額	10百万円	(有)キーズ現金及び現 金同等物	0百万円	差引：売却による収入	10百万円	流動資産	28百万円	固定資産	38百万円	流動負債	2,157百万円	株式売却益	2,091百万円	(株)アムールコーポ レーション株式の売却 価額	0百万円	(株)アムールコーポ レーション現金及び現 金同等物	12百万円	差引：売却による収 入	12百万円
流動資産	7百万円																															
固定資産	117百万円																															
流動負債	49百万円																															
固定負債	205百万円																															
出資譲渡益	140百万円																															
(有)キーズ出資の譲渡 価額	10百万円																															
(有)キーズ現金及び現 金同等物	0百万円																															
差引：売却による収入	10百万円																															
流動資産	28百万円																															
固定資産	38百万円																															
流動負債	2,157百万円																															
株式売却益	2,091百万円																															
(株)アムールコーポ レーション株式の売却 価額	0百万円																															
(株)アムールコーポ レーション現金及び現 金同等物	12百万円																															
差引：売却による収 入	12百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
		<p>株式の売却により(株)宝仙が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)宝仙株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>(株)宝仙株式の売却価額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(株)宝仙現金及び現金同等物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)リヨン企画が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)リヨン企画株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>(株)リヨン企画株式の売却価額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(株)リヨン企画現金及び現金同等物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)ゲイン・ホールディングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ゲイン・ホールディング株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>(株)ゲイン・ホールディング株式の売却価額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(株)ゲイン・ホールディング現金及び現金同等物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>3百万円</td></tr> </table>	流動資産	56百万円	固定資産	45百万円	流動負債	661百万円	株式売却益	560百万円	(株)宝仙株式の売却価額	0百万円	(株)宝仙現金及び現金同等物	0百万円	差引：売却による収入	0百万円	流動資産	321百万円	固定資産	7百万円	流動負債	775百万円	株式売却益	447百万円	(株)リヨン企画株式の売却価額	0百万円	(株)リヨン企画現金及び現金同等物	50百万円	差引：売却による収入	50百万円	流動資産	41百万円	固定資産	8百万円	流動負債	37百万円	固定負債	44百万円	少数株主持分	1百万円	株式売却益	31百万円	(株)ゲイン・ホールディング株式の売却価額	0百万円	(株)ゲイン・ホールディング現金及び現金同等物	3百万円	差引：売却による収入	3百万円
流動資産	56百万円																																															
固定資産	45百万円																																															
流動負債	661百万円																																															
株式売却益	560百万円																																															
(株)宝仙株式の売却価額	0百万円																																															
(株)宝仙現金及び現金同等物	0百万円																																															
差引：売却による収入	0百万円																																															
流動資産	321百万円																																															
固定資産	7百万円																																															
流動負債	775百万円																																															
株式売却益	447百万円																																															
(株)リヨン企画株式の売却価額	0百万円																																															
(株)リヨン企画現金及び現金同等物	50百万円																																															
差引：売却による収入	50百万円																																															
流動資産	41百万円																																															
固定資産	8百万円																																															
流動負債	37百万円																																															
固定負債	44百万円																																															
少数株主持分	1百万円																																															
株式売却益	31百万円																																															
(株)ゲイン・ホールディング株式の売却価額	0百万円																																															
(株)ゲイン・ホールディング現金及び現金同等物	3百万円																																															
差引：売却による収入	3百万円																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはリース取引を利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1	2	1
債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	1	2	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1	2	1
債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	2	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	20

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1	2	1
債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	2	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	20

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	宝飾品事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,416	98	66	1,581	-	1,581
(2) セグメント間の内部振替 高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,416	98	66	1,581	(-)	1,581
営業費用	1,665	110	172	1,948	-	1,948
営業利益(又は営業損失)	248	11	106	366	(-)	366

(注) 1. 事業区分の方法: 当社グループの事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) 宝飾品事業..... ダイヤルース、ダイヤ原石、空枠、リング、ペンダント

(2) リサイクル事業..... 音楽CD・DVD等のリサイクル商品等

(3) その他..... レストラン等の売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、宝飾品の卸売業者として、同一セグメントに属する宝飾品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	宝飾品事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	レストラン 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880	98	66	3,045	-	3,045
(2) セグメント間の内部振替 高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,880	98	66	3,045	(-)	3,045
営業費用	3,649	158	243	4,052	-	4,052
営業利益(又は営業損失)	768	60	177	1,006	(-)	1,006

(注) 1. 事業区分の方法: 当社グループの事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) 宝飾品事業..... ダイヤルース、ダイヤ原石、空枠、リング、ペンダント

(2) リサイクル事業..... 音楽CD・DVD等のリサイクル商品等

(3) レストラン事業他... レストラン等の売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,533	48	1,581		1,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		239	239	(239)	
計	1,533	288	1,821	(239)	1,581
営業費用	1,651	297	1,948		1,948
営業利益（又は営業損失）	117	9	126	(239)	366

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ロシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,926	258	2,184	-	2,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	599	825	(825)	-
計	2,152	857	3,009	(825)	2,184
営業費用	2,310	847	3,157	(806)	2,351
営業利益（又は営業損失）	157	10	147	(18)	166

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ベルギー、ロシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,997	48	3,045	-	3,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	973	973	(973)	-
計	2,997	1,021	4,019	(973)	3,045
営業費用	2,991	1,061	4,052	-	4,052
営業利益（又は営業損失）	6	39	33	(973)	1,006

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ロシア、ベルギー
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	203	48	251
連結売上高（百万円）			1,581
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	3.0	15.9

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）アジア.....タイ、香港
 （2）ヨーロッパ.....ロシア、イスラエル
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	507	258	766
連結売上高（百万円）			2,184
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.2	11.8	35.0

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）アジア.....タイ、香港、インド
 （2）ヨーロッパ.....ベルギー、ロシア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	394	84	479
連結売上高（百万円）			3,045
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	2.7	15.7

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 （1）アジア.....タイ、香港
 （2）ヨーロッパ.....ロシア、イスラエル
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1円90銭 1株当たり中間純損失 1円09銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 8円21銭 1株当たり中間純損失 0円14銭 金額 同左	1株当たり純資産額 5円77銭 1株当たり当期純損失 0円19銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当期純 損失が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(百 万円)	462	118	96
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純損失(百万円)	462	118	96
期中平均株式数(千株)	421,434	807,303	485,280
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権1種類 (新株予約権の数41個)及 び第2回新株予約権1種類 (新株予約権の数243個)。 なお、これらの詳細は、 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権2種類(新株予 約権の数160個)。なお、こ れらの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権の状 況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権3種類(新株予 約権の数663個)。なお、新 株予約権の概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1. 子会社の異動

平成16年10月18日開催の取締役会において、当社の子会社である有限会社キーズの異動(子会社出資の譲渡)に関し、決議されました。

(1) 子会社の概要

商号	有限会社キーズ
所在地	東京都港区北青山一丁目4番5号
代表者氏名	三山俊明
事業内容	飲食店の経営
出資の額	3百万円
売上高	155百万円(平成16年7月期)

(2) 出資の譲渡先

商号	ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
代表者氏名	阪中彰夫
事業内容	投資顧問業
当社との関係	当社は、譲渡先に対し貸付金があります。

(3) 異動に伴う議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権	60 個	- 個
議決権の総数	60 個	- 個
議決権の総数に対する割合	100 %	- %

(4) 異動日 平成16年10月18日

(5) 譲渡金額 10百万円(1口 166千円)

2. 子会社の異動

平成16年10月29日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社SAKHA DIAMOND Bvbaの異動(株式の取得)に関し、決議されました。

(1) 子会社の概要

商号	株式会社SAKHA DIAMOND MANUFACTURING Bvba
所在地	Hovenierstraat 55, Antwerpen
代表者氏名	A. Kouhen
事業内容	ダイヤモンドの販売
資本金	18,600ユーロ(平成16年10月27日現在の為替による邦貨換算額2,531千円)
売上高	営業開始前であり、該当事項はありません。

(2) 株式の取得先

商号	株式会社SAKHA DIAMOND MANUFACTURING Bvba
所在地	Hovenierstraat 55, Antwerpen
代表者氏名	A. Kouhen
事業内容	ダイヤモンドの販売
当社との関係	取締役1名を当社社員が兼務する。

(3) 異動に伴う議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権	- 個	1 個
議決権の総数	1 個	1 個
議決権の総数に対する割合	100 %	100 %

(4) 異動日 平成16年11月1日

(5) 譲渡金額 18,600ユーロ(平成16年10月27日現在の為替による邦貨換算額2,531千円)

3. 当中間連結会計期間終了後、平成16年10月1日から平成16年11月30日までに、第1回及び第2回新株予約権の行使が行なわれました。

年月日		発行する株式の種類及び数	発行価額	発行総額	発行価額のうち資本へ組み入れる額	資金用途
平成16年10月	第1回	普通株式7百万株	7円	49百万円	28百万円	運転資金
平成16年11月	第1回	普通株式4百万株	7円	28百万円	16百万円	運転資金
	第2回	普通株式4百万株	8円	32百万円	16百万円	運転資金

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間終了後、平成17年10月1日から平成17年10月31日までに、第3回新株予約権の行使が行なわれました。

年月日		発行する株式の種類及び数	発行価額	発行総額	発行価額のうち資本へ組み入れる額	資金用途
平成17年10月	第3回	普通株式24百万株	27円	648百万円	336百万円	運転資金

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

資本減少

当社は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、資本減少の議案を上程し決議されました。その内容および日程は次の通りであります。

1. 減少すべき資本の額

資本の額 11,721,091,885円（平成17年3月31日現在）を7,721,091,885円減少して、4,000,000,000円（予定）とする。

2. 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わない。（資本の額のみ変更）

3. 減少すべき資本のうち欠損の填補に充てるべき金額 7,309,600,764円。なお、減少すべき資本の額との差額411,491,121円は、その他資本剰余金に振り替える。

4. 今後の日程（予定）

(1) 債権者異議申述公告 平成17年6月30日（木）

(2) 債権者異議申述最終期日 平成17年8月1日（月）

(3) 減資の効力発生日 平成17年8月2日（火）

（注）なお、減資の効力発生日は、平成17年8月23日付けに変更しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		478		3,410		1,106	
2 受取手形		267		191		171	
3 売掛金		731		624		518	
4 たな卸資産	2	921		1,548		1,171	
5 短期貸付金		685		-		376	
6 関係会社短期 貸付金		3,185		351		635	
7 未収入金		339		-		-	
8 その他	3	120		450		41	
貸倒引当金		3,196		23		11	
流動資産合計			3,532		6,553		4,009
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1	-		217		182	
(2) 土地		-		366		366	
(3) その他	1	65		58		74	
計		65		641		623	
2 無形固定資産		3		3		3	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券	2			22		22	
(2) 関係会社株 式		90		77		52	
(3) 関係会社出 資金		10		-		-	
(4) 関係会社長 期貸付金		249		342		-	
(5) 破産債権、 再生債権、 更生債権そ の他これら に準ずる債 権等		361		368		365	
(6) その他		44		477		25	
貸倒引当金		498		368		365	
計		259		919		101	
固定資産合計			329		1,564		727
資産合計			3,862		8,118		4,737
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		215		228		219	
2 短期借入金	2,4	2,573		-		-	
3 賞与引当金		5		5		4	
4 その他		208		105		100	
流動負債合計		3,003	77.8	339	4.2	324	6.9
固定負債							
1 その他		0		1		0	
固定負債合計		0	0.0	1	0.0	0	0.0
負債合計		3,003	77.8	340	4.2	325	6.9
(資本の部)							
資本金		10,170	263.3	5,774	71.1	11,721	247.4
資本剰余金							
1 資本準備金		474		1,681		1,893	
2 その他資本剰余金		-		411		-	
資本剰余金合計		474	12.3	2,092	25.8	1,893	40.0
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		9,786		89		9,202	
利益剰余金合計		9,786	253.4	89	1.1	9,202	194.3
その他有価証券 評価差額金		0	0.0	0	0.0	1	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		858	22.2	7,777	95.8	4,412	93.1
負債資本合計		3,862	100.0	8,118	100.0	4,737	100.0

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に引き続き宝飾品事業を本業として、サハ(ヤクート)共和国のサハダイヤモンドで研磨したダイヤモンドを輸入し、事業の再構築を図りながら営業の強化を行なってまいりました。また、新株予約権につきましても第1回に引き続き、第2回も発行できる手段が整い、その一部行使を受けて当中間会計期間中1,030百万円の資金調達を得ました。</p> <p>一方、短期借入金については、前事業年度末までに全てが外資系企業に譲渡されており、引き続きその外資系企業と当社の再建プラン等について話し合いが行なわれておりますが、返済期限が到来している借入金残高は2,573百万円と変わらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間期末における現預金残高は、478百万円(前期末比210百万円減)と減少しており、前期末に記しました会社継続性に重大な疑義が発生する可能性は、未だ完全に払拭されておりません。</p> <p>当社は、現状の財務状況を改善すべく平成16年10月の社名変更を機にダイヤモンドの商品販売をより鮮明に打ち出し、宝飾品事業を強化すべく海外の販売網も整え、不採算部門の見直しを図りながら早期に事業の再構築を図ってまいります。</p> <p>また、第2回新株予約権も含めて未行使分の残高は総額2,231百万円存在しており、新株予約権を保有している投資家からは、引き続き権利行使により当社の資本増強に協力する旨ご了解を頂いておりますので、引き続き事業に専念邁進できる体制作りができるものと考えております。</p> <p>なお、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような事情等により、会社継続性に重要な疑義が発生した場合の影響を、反映しておりません。</p>		<p>当社は、当事業年度末において、期日経過後の短期借入金2,573百万円につき、債権者と再生プランについて協議を重ねてまいりました結果、平成17年3月に債務の一部免除と債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による金融支援により当期末において借入金ゼロの無借金会社となりました。</p> <p>この他、第三者割当増資による資金調達や、新株予約権の発行により財務体質の強化にも成功いたしました。</p> <p>しかし、経常損益面では、661百万円の経常損失を計上するなど赤字が続いております。このような状況は、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、来期は「第二の創業の年」と位置づけ、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業に特化した体制づくりに徹し、収益源の確保と、本社事務所の移転等により経費削減を行いながら、安定した黒字化を進めてまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ダイヤの一部 個別法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)について は定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～25年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 新株予約権発行費</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 新株予約権発行費</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 内規を廃止いたしましたので、計上しておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当期において従業員の退職給付規程を廃止しておりません。従いまして、当期末における退職給付債務の見込額は、計上しておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	5. リース取引の処理方法	5. リース取引の処理方法
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記をしておりました「前渡金」(当中間期末22百万円)は当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記をしておりました「短期貸付金」(当中間期末20百万円)は当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間期まで区分掲記をしておりました「未収入金」(当中間期末81百万円)は当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加し、当期純利益が同額減少しております。</p> <p>訴訟事件</p> <p>1. 当社は、株式会社ブイシクとの業務提携契約に基づき、前渡金返還訴訟(総額551百万円)を東京地方裁判所に提訴しておりました。しかし、平成15年11月25日付けで「請求を棄却する」旨判決が出され、これを不服として、平成15年12月9日付けで、東京高等裁判所へ控訴し、平成16年7月21日、30百万円で和解が成立し終了しております。</p> <p>2. 当社は、株式会社損保保険ジャパンに対して、保険金請求訴訟(請求額60百万円)を東京地方裁判所に提訴しておりましたが、平成16年4月15日付けで「請求を棄却する」旨判決が出され、これを不服として平成16年4月27日付けで、東京高等裁判所へ控訴し、平成16年9月6日、30百万円で和解が成立し終了しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年6月9日付で、サハ共和国で最大のダイヤモンド研磨会社である、EPL Diamond Ltd.社（エイペル ダイヤモンド社）と日本においてダイヤモンドの輸入販売を行う子会社を設立することで基本合意いたしました。今後、両社で設立委員会を設け、事業計画等詳細について打合せを行う予定であります。</p> <p>1. 設立の理由</p> <p>EPL Diamond Ltd.社（本社：ロシア連邦サハ共和国ヤクーツク市）は、サハ共和国における当社子会社とはダイヤモンド研磨事業において同業者ではありますが、販売テリトリーが全く異なる（EPL社主要販売先は、主にイスラエル、欧米）ため、以前より友好関係にありました。</p> <p>同社は、我が国のダイヤモンド市場における小売事業への進出を希望しており、この度、日本におけるダイヤモンド販売に関し、あらたに当社と合併会社設立の提案がありました。</p> <p>同社は、サハ共和国で研磨作業員を400名以上抱える最大のダイヤモンド研磨会社であり、今回の申し出に対し新会社を設立して、当社の子会社とすることは大きなメリットがあると判断し、大筋で合意いたしました。</p> <p>なお、今回の合併事業は、広く我が国とサハ共和国との親善と国益にも繋がる事業であるとの認識に立って合意したものであります。</p> <p>また、同社は既にイスラエルにおいて、同国の大手企業とダイヤモンド販売の合併企業を設立・運営しており、販売ノウハウと実績をもっております。</p> <p>今回の合併会社設立により、当社子会社（サハダイヤモンド社）以外の仕入ルートもでき、今後安定したサハ産ダイヤモンドの輸入販売が可能になると考えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2. 設立する子会社の概要(予定)</p> <p>(1)商号(仮称)株式会社サハダイヤモンド・エイベル</p> <p>(2)代表者 今野 康裕</p> <p>(3)所在地 東京都墨田区千歳3丁目12番7号</p> <p>(4)主な事業の内容 ダイヤモンドの輸入及び販売</p> <p>(5)資本の額 50百万円</p> <p>(6)大株主構成および所有割合 当社 50%、 EPL Diamond Ltd.社 50%</p> <p>3. 日程(予定)</p> <p>平成17年6月下旬 取締役会決議 平成17年7月下旬 設立</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57百万円	51百万円	38百万円
2. 担保に供している資産			
たな卸資産	921百万円	百万円	百万円
計	921百万円	百万円	百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	2,573百万円	百万円	百万円
計	2,573百万円	百万円	百万円
3. 消費税等の取扱い	税抜方式によっておりま す。なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の「その他」 に含めて表示しておりま す。	同 左	同 左
4. 短期借入金	短期借入金は、平成16年 12月10日現在2,573百万円 の返済期限が到来しており ます。当該短期借入金につ いては、現在、債権者であ る外資系企業と協議中であ ります。		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4百万円	13百万円	10百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	20百万円	2百万円	21百万円
家賃収入	- 百万円	6百万円	- 百万円
為替差益	- 百万円	66百万円	- 百万円
3. 営業外費用のうち主要なもの			
新株発行費	23百万円	6百万円	29百万円
4. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	- 百万円	- 百万円	0百万円
賞与引当金戻入益	5百万円	- 百万円	5百万円
5. 特別損失のうち主要なもの			
貸倒引当金繰入額	278百万円	3百万円	16百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	39百万円
貸倒損失	100百万円	- 百万円	100百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はリース取引を利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1円77銭 1株当たり中間純損失 1円29銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 8円28銭 1株当たり中間純損失 0円11銭 金額 同左	1株当たり純資産額 5円82銭 1株当たり当期純利益 0円07銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損益(百万円)()	547	89	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(百万円)()	547	89	36
期中平均株式数(千株)	421,434	807,303	485,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	199,271
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(199,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権1種類(新株予約権の数41個)及び第2回新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数160個)。なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 子会社の異動

平成16年10月18日開催の取締役会において、当社の子会社である有限会社キーズの異動(子会社出資の譲渡)に関し、決議されました。

(1) 子会社の概要

商号	有限会社キーズ
所在地	東京都港区北青山一丁目4番5号
代表者氏名	三山俊明
事業内容	飲食店の経営
出資の額	3百万円
売上高	155百万円(平成16年7月期)

(2) 出資の譲渡先

商号	ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
代表者氏名	阪中彰夫
事業内容	投資顧問業
当社との関係	当社は、譲渡先に対し貸付金があります。

(3) 異動に伴う議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権	60 個	- 個
議決権の総数	60 個	- 個
議決権の総数に対する割合	100 %	- %

(4) 異動日 平成16年10月18日

(5) 譲渡金額 10百万円(1口 166千円)

2. 子会社の異動

平成16年10月29日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社SAKHA DIAMOND Bvbaの異動(株式の取得)に関し、決議されました。

(1) 子会社の概要

商号	株式会社SAKHA DIAMOND MANUFACTURING Bvba
所在地	Hovenierstraat 55, Antwerpen
代表者氏名	A. Kouhen
事業内容	ダイヤモンドの販売
資本金	18,600ユーロ(平成16年10月27日現在の為替による邦貨換算額2,531千円)
売上高	営業開始前であり、該当事項はありません。

(2) 株式の取得先

商号	株式会社SAKHA DIAMOND MANUFACTURING Bvba
所在地	Hovenierstraat 55, Antwerpen
代表者氏名	A. Kouhen
事業内容	ダイヤモンドの販売
当社との関係	取締役1名を当社社員が兼務する。

(3) 異動に伴う議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権	- 個	1 個
議決権の総数	1 個	1 個
議決権の総数に対する割合	100 %	100 %

(4) 異動日 平成16年11月1日

(5) 譲渡金額 18,600ユーロ(平成16年10月27日現在の為替による邦貨換算額2,531千円)

3. 当中間会計期間終了後、平成16年10月1日から平成16年11月30日までに、第1回及び第2回新株予約権の行使が行なわれました。

年月日		発行する株式の種類及び数	発行価額	発行総額	発行価額のうち資本へ組み入れる額	資金用途
平成16年10月	第1回	普通株式7百万株	7円	49百万円	28百万円	運転資金
平成16年11月	第1回	普通株式4百万株	7円	28百万円	16百万円	運転資金
	第2回	普通株式4百万株	8円	32百万円	16百万円	運転資金

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間会計期間終了後、平成17年10月1日から平成17年10月31日までに、第3回新株予約権の行使が行なわれました。

年月日		発行する株式の種類及び数	発行価額	発行総額	発行価額のうち資本へ組み入れる額	資金用途
平成17年10月	第3回	普通株式24百万株	27円	648百万円	336百万円	運転資金

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

資本減少

当社は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、資本減少の議案を上程し決議されました。その内容および日程は次の通りであります。

1. 減少すべき資本の額

資本の額 11,721,091,885円（平成17年3月31日現在）を7,721,091,885円減少して、4,000,000,000円（予定）とする。

2. 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わない。（資本の額のみ変更）

3. 減少すべき資本のうち欠損の填補に充てるべき金額 7,309,600,764円。なお、減少すべき資本の額との差額411,491,121円は、その他資本剰余金に振り替える。

4. 今後の日程（予定）

(1) 債権者異議申述公告 平成17年6月30日（木）

(2) 債権者異議申述最終期日 平成17年8月1日（月）

(3) 減資の効力発生日 平成17年8月2日（火）

（注）なお、減資の効力発生日は、平成17年8月23日付けに変更しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

藤井幸雄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 幸雄 印

岩田元男公認会計士事務所

公認会計士 岩田 元男 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続き等を中心とした監査手続きに必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「経理の状況」1.(1)中間連結貸借対照表の注記事項（中間連結貸借対照表関係）の3に短期借入金について返済期日が到来している旨の記載がある。

(2) 継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、返済期限の到来している借入金は、2,573百万円と前連結会計年度末と変わらない状況にあり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

藤井幸雄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 幸雄 印

橋内公認会計士事務所

公認会計士 橋内 進 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続き等を中心とした監査手続きに必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

藤井幸雄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 幸雄 印

岩田元男公認会計士事務所

公認会計士 岩田 元男 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）「経理の状況」2.（1）中間貸借対照表の注記事項（中間貸借対照表関係）の4に短期借入金について返済期日が到来している旨の記載がある。
 - （2）継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、返済期限の到来している借入金は、2,573百万円と前事業年度末と変わらない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。
- 当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

藤井幸雄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 幸雄 印

橋内公認会計士事務所

公認会計士 橋内 進 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。